



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所
 コード番号 6977 URL <http://www.jrm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 準
 (氏名) 木矢村 隆

TEL 0763-62-8125

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,412	△12.4	△7	—	△15	—	△45	—
27年12月期第2四半期	2,754	△11.5	23	△77.3	24	△68.7	△36	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △224百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 24百万円 (△4.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△3.64	—
27年12月期第2四半期	△2.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	6,636	1,277	14.3
27年12月期	6,913	1,560	16.7

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 946百万円 27年12月期 1,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	1.00	1.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	△0.1	45	36.4	40	△2.4	10	—	0.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

・特定子会社の異動に該当しませんが、PT JRM INDONESIAは清算したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	12,400,000 株	27年12月期	12,400,000 株
28年12月期2Q	21,962 株	27年12月期	21,962 株
28年12月期2Q	12,378,038 株	27年12月期2Q	12,378,171 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載しております予測値は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いておりますが、個人消費の伸び悩み、日銀のマイナス金利導入が企業収益へ与える悪影響への懸念など国内景気を下押しする力も強く、景気回復は足踏み状態となっております。また、中国をはじめとする新興国の景気下振れや欧州情勢の不安定さなど海外情勢が今後の株式市場、金融市場へ与える影響を予測することは難しく、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は24億1千2百万円（前年同四半期比 12.4%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では19億8千2百万円、アジアでは2億2千万円、欧州では1億9千8百万円となりました。国内の売上は自動車用電子部品の受注の落ち込みにより減少しており、海外の売上は中国经济減速の影響による受注の落ち込み等により減少しております。

また、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業利益2千3百万円）、経常損失は1千5百万円（前年同四半期は経常利益2千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4千5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3千6百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して276百万円減少し、6,636百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の170百万円の増加、受取手形及び売掛金の271百万円の減少であります。

負債は前連結会計年度末と比較して5百万円増加し、5,358百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の63百万円の減少、短期借入金の88百万円の減少、長期借入金の297百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して282百万円減少し、1,277百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の57百万円の減少、為替換算調整勘定の109百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、産業機器用インバーター抵抗器、省エネ設備需要としてのLED照明用電源基板の売上は堅調に推移する予想ではありますが、主力の自動車電装品用ハイブリッドICの受注減少が続いているため、通期業績予想につきましては下方修正しております。

詳細につきましては、平成28年8月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

なお、上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、連結子会社である「PT JRM INDONESIA」は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346,652	2,517,136
受取手形及び売掛金	1,369,463	1,098,194
電子記録債権	205,474	266,446
商品及び製品	215,867	190,811
仕掛品	31,832	35,119
原材料及び貯蔵品	583,007	570,208
未収入金	170,300	129,881
繰延税金資産	30,943	29,612
その他	28,940	28,025
貸倒引当金	△6,000	△9,000
流動資産合計	4,976,478	4,856,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,621,686	1,614,302
機械装置及び運搬具	1,486,793	1,380,265
工具、器具及び備品	1,171,653	1,171,837
土地	301,457	301,457
リース資産	134,617	141,865
減価償却累計額	△3,389,917	△3,356,718
有形固定資産合計	1,326,289	1,253,008
無形固定資産	11,999	10,991
投資その他の資産		
投資有価証券	306,777	210,028
長期貸付金	861	573
繰延税金資産	157,288	171,040
その他	228,864	133,508
貸倒引当金	△104,443	△7,243
投資その他の資産合計	589,347	507,906
固定資産合計	1,927,635	1,771,905
繰延資産	9,097	8,144
資産合計	6,913,210	6,636,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,333	630,250
電子記録債務	374,072	356,916
短期借入金	1,909,871	1,821,245
1年内償還予定の社債	55,000	35,000
リース債務	17,552	18,557
未払法人税等	24,822	11,878
受注損失引当金	2,333	2,267
繰延税金負債	230	—
その他	160,578	107,721
流動負債合計	3,237,791	2,983,834
固定負債		
社債	250,000	237,500
長期借入金	1,218,262	1,515,908
リース債務	43,292	40,508
繰延税金負債	16,174	7,621
退職給付に係る負債	567,700	558,007
その他	19,940	15,414
固定負債合計	2,115,368	2,374,958
負債合計	5,353,159	5,358,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	72,585	14,863
自己株式	△3,315	△3,315
株主資本合計	925,120	867,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,430	28,173
為替換算調整勘定	160,963	51,373
その他の包括利益累計額合計	231,393	79,546
非支配株主持分	403,538	330,745
純資産合計	1,560,051	1,277,689
負債純資産合計	6,913,210	6,636,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,754,669	2,412,986
売上原価	2,110,249	1,837,179
売上総利益	644,420	575,807
販売費及び一般管理費	620,515	582,874
営業利益又は営業損失(△)	23,905	△7,067
営業外収益		
受取利息	1,347	1,645
受取配当金	3,862	4,115
不動産賃貸料	18,110	18,080
為替差益	6,195	—
その他	7,720	9,430
営業外収益合計	37,234	33,270
営業外費用		
支払利息	21,754	20,023
貸貸資産減価償却費等	9,313	8,202
為替差損	—	9,299
その他	5,296	4,608
営業外費用合計	36,363	42,132
経常利益又は経常損失(△)	24,776	△15,929
特別利益		
投資有価証券売却益	14,560	—
固定資産売却益	99	—
関係会社清算益	—	22,753
特別利益合計	14,659	22,753
特別損失		
固定資産売却損	422	—
固定資産除却損	10,207	996
その他	10	—
特別損失合計	10,639	996
税金等調整前四半期純利益	28,796	5,828
法人税、住民税及び事業税	12,506	10,562
法人税等調整額	35,076	11,022
法人税等合計	47,582	21,584
四半期純損失(△)	△18,786	△15,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,383	29,308
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,169	△45,064

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△18,786	△15,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,698	△64,703
為替換算調整勘定	9,273	△144,227
退職給付に係る調整額	5,278	—
その他の包括利益合計	43,249	△208,930
四半期包括利益	24,463	△224,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△582	△196,911
非支配株主に係る四半期包括利益	25,045	△27,775

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,796	5,828
減価償却費	87,153	68,298
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,960	△4,336
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△94,199
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,355	△66
受取利息及び受取配当金	△5,209	△5,760
支払利息	23,401	21,938
有形固定資産売却損益(△は益)	323	—
有形固定資産除却損	10,207	996
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,560	—
投資有価証券評価損益(△は益)	10	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△22,753
売上債権の増減額(△は増加)	243,750	164,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	86,653	1,351
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,812	△82,192
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,269	△14,868
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,236	154,219
その他	△5,739	△15,805
小計	349,625	177,114
利息及び配当金の受取額	5,209	5,760
利息の支払額	△23,549	△22,153
法人税等の支払額	△35,625	△23,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,660	137,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,571	△22,380
有形固定資産の売却による収入	109	—
無形固定資産の取得による支出	△476	△648
投資有価証券の取得による支出	△180	△180
投資有価証券の売却による収入	17,320	—
貸付けによる支出	—	△40
貸付金の回収による収入	1,019	368
定期預金の預入による支出	△132,923	△71,930
定期預金の払戻による収入	101,444	86,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,258	△8,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△169,801	△146,115
長期借入れによる収入	745,000	880,000
長期借入金の返済による支出	△486,341	△524,865
社債の償還による支出	△42,500	△32,500
自己株式の取得による支出	△35	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,328	△9,606
配当金の支払額	△12,378	△12,116
非支配株主からの払込みによる収入	1,116	—
非支配株主への払戻による支出	—	△1,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,733	153,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△694	△75,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271,441	206,182
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,854	2,018,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,317,295	2,224,866

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。